

お知らせします

市の財政状況

問 財政課 ☎ 36・7123

市では、市民の皆さんに市の財政状況を知っていただくため、毎年6月と12月の年2回「市の財政状況」を公表しています。今回は、平成26年度の決算と平成27年度上半期（4～9月）の予算執行状況についてお知らせします。

1 平成26年度 決算状況

一般会計決算

歳出

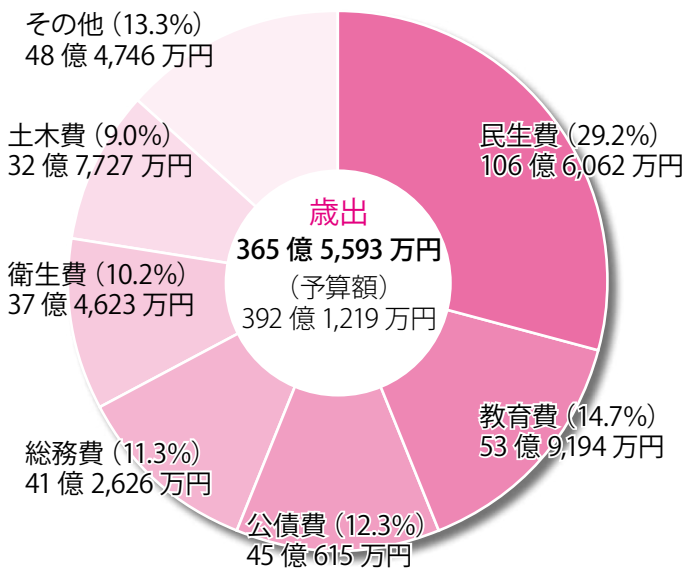
歳出総額は、365億5,593万円で、前年度に比べ9億4,951万円、率にして2.7%の増額となりました。

歳出の款別割合では、福祉や介護・医療保険に係る民生費の割合が29.2%と最も高く、高齢化の一層の進行により、今後も社会保障関係経費の増額が見込まれます。

また公債費は、建設事業に充当した市債や普通交付税の不足額を振り替えて発行する臨時財政対策債の返済により、前年度と同様に大きな割合を占めています。

主な建設事業では、都市計画道路横井中央線（通称 大津通り）の整備が完了し、県道島田岡部線と大井川緑地を結ぶ幹線道路の供用を開始しました。施設整備では、川根温泉ホテルと中部学校給食センターの整備事業が完了しました。また、川根小学校・川根図書館（今年7月完成）の改築事業を進めてきました。

歳出の内訳（構成比%）



中部学校給食センター整備事業等により教育費の割合が高くなりました。また、高齢者福祉や児童福祉の充実を図るため、民生費の割合も高くなりました。

※数値は、端数処理で調整してあります。

健全化判断比率

全ての会計ともに黒字となり（赤字の比率はなし）、実質公債費比率と将来負担比率は数値が改善し、財政の健全な状況を示しています。実質公債費比率の改善は、公債費が前年度より減少したこと、合併特例事業債・臨時財政対策債など今後の元利償還金に対する普通交付税措置の高い市債に絞って借り入れたことによります。将来負担比率の改善は、将来負担額が減少したこと、返済に充当可能な基金の残高が増加したことなどによります。

①実質赤字比率・②連結実質赤字比率／赤字なし
③実質公債費比率（表1）／普通会計の借入返済額の割合（家計に例えると、1年間のローン返済額が家計の経常的な年収に対してどれだけ占めているのかを示す）を判断します。

※普通会計／一般会計と一部の特別会計の決算額を、統計上のルールによって合算しています。
④将来負担比率（表2）／普通会計が将来にわたり負担する実質的な負債残高の割合（家計に例えると、今後のローン返済総額が、経常的な年収の何倍になるかを示す）を判断します。

資金不足比率

公営企業経営における料金収入（事業規模）に

5年前と比較しよう

「一般会計」について決算額などを比較してみましょう。

高齢者福祉費や児童福祉費の増に伴い、民生費が大きく増加しています。一方、農林業費や土木費は大きく減少しています。

借金である市債残高はわずかに増え、将来の支出に備えて蓄える基金残高も増加しています。

項目	平成 21 年度	増減率
歳出決算額	363 億 7,347 万円	0.5% ↑
民生費	77 億 2,154 万円	38.1% ↑
農林業費	14 億 6,914 万円	26.4% ↓
土木費	37 億 9,150 万円	13.6% ↓
歳入決算額	375 億 1,608 万円	0.8% ↑
市債残高	421 億 1,188 万円	2.7% ↑
基金残高	49 億 823 万円	147.5% ↑

■ 実質公債費比率 (表 1)

項目/年度	H24	H25	H26
島田市の状況	10.0%	9.6%	8.8%
県内市の平均	10.7%	10.7%	8.9%
早期健全化基準	25.0%	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%	35.0%

■ 将来負担比率 (表 2)

項目/年度	H24	H25	H26
島田市の状況	51.5%	35.5%	25.0%
県内市の平均	58.3%	44.0%	34.7%
早期健全化基準	350.0%	350.0%	350.0%
財政再生基準	-	-	-

■ 経常収支比率 (表 3)

区分/年度	H24	H25	H26
島田市の状況	89.8%	90.5%	91.6%
県内市の平均	85.7%	85.4%	85.4%

※ 経常収支比率が高くなりすぎると、投資的事業（道路や学校の建設など）に対する予算が不足してしまいます。

■ 財政力指数 単年 (表 4)

区分/年度	H24	H25	H26
島田市の状況	0.75	0.76	0.76
県内市の平均	0.87	0.88	0.89

※ 標準的に必要とされる予算規模のうち、自主財源でまかなわれる割合を示します。

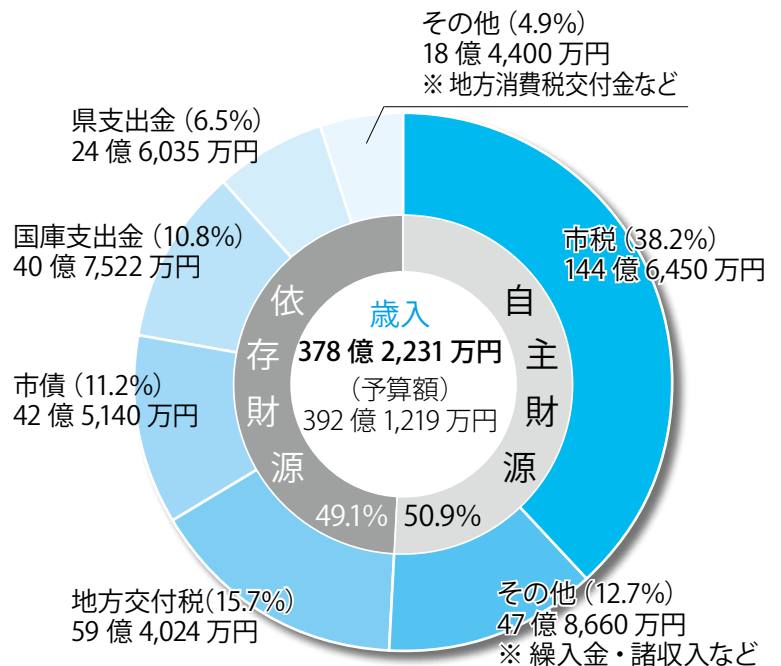
歳入

歳入総額は、378億2231万円で、前年度に比べ3億7020万円、率にして1.0%の増額となりました。

市税は、家屋の新增築件数の増に伴う固定資産税・都市計画税の増などにより、6553万円(0.5%)の増となりました。また、地方交付税は、国の交付税総額が減少したことなどにより、9680万円(1.6%)の減となり、地方消費税交付金は、消費税率の改定により2億1561万円(22.6%)の大幅な増となりました。

市の借金である市債は、臨時財政対策債や中部学校給食センター整備事業に充てた合併特例事業債などにより2億2050万円(5.5%)の増となりました。

歳入の内訳 (構成比%)



※数値は、端数処理で調整してあります。

経常収支比率

対する資金不足額（赤字額）の比率を表したもので、全ての会計（簡易水道・公共下水道・水道・病院事業）において赤字はありません。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、歳入に占める経常経費（人件費や扶助費など、欠くことのできない経費）の割合を示しています。島田市の経常収支比率（表3）は、社会保障関係経費の増加などにより、ここ3年間に上昇傾向にあります。

財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強さを示す「財政力指数」は、数値が高いほど財政力が強いことを表します。

島田市の財政力指数（表4）は、人件費の減や市税収入の増に努めましたが、前年度並みの数値となりました。

特別会計決算

国民健康保険事業や公共下水道事業などの8事業は、一般会計と経理を区分して、事業の収支を明確にするために、それぞれ個別に特別会計を設けています。

各特別会計は、保険税や保険料、下水道料金や国県支出金などにより運営しています。

平成26年度の決算額は、左の表のとおりです。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	109億8,425万円	106億7,524万円
簡易水道事業	2億1,489万円	2億820万円
土地取得事業	5億6,612万円	5億6,612万円
休日急患診療事業	2,238万円	1,321万円
公共下水道事業	8億9,853万円	8億8,708万円
介護保険事業	74億991万円	73億4,793万円
介護サービス事業	5,086万円	4,692万円
後期高齢者医療事業	10億7,524万円	10億7,218万円

企業会計決算

公営企業は、利用者からの料金により、公共の福祉の増進を目的に経営する事業で、水道・病院事業を公営企業会計により運営しています。

各事業の運営費を「収益的支出」、それに充てる料金収入などを「収益的収入」といい、事業に必要な施設・設備の整備費を「資本的支出」、企業債などその財源を「資本的収入」といいます。

会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的	10億5,443万円	10億2,004万円
	資本的	1億8,650万円	3億9,401万円
	合計	12億4,093万円	14億1,405万円
病院事業	収益的	126億4,656万円	160億6,681万円
	資本的	6億1,437万円	9億8,950万円
	合計	132億6,093万円	170億5,631万円

※資本的支出に対する資本的収入の不足は、留保資金などにより補てんします。

※地方公営企業会計基準の見直しにより、引当金（主に退職給付引当金）を特別損失として計上しています。

用語の解説

(水道事業)

収益的収入／水道料金など

収益的支出／人件費、受水費など

資本的収入／借入金など

資本的支出／水道管の布設工事費など

(病院事業)

収益的収入／検査料、入院料など

収益的支出／人件費、薬品や医療材料の購入費など

資本的収入／市の一般会計からの出資金など

資本的支出／医療機器購入費など



完成した川根小学校

会計	平成26年度末	平成25年度末
一般会計	432億4,417万円	429億4,858万円
特別会計	45億8,159万円	47億1,155万円
企業会計	36億978万円	39億604万円
合計	514億3,554万円	515億6,617万円
市民1人当たり	51万1,054円 (10万646人)	50万9,754円 (10万1,159人)

※道路や公共施設の整備などのために、国などから長期にわたって借りるお金（市債）。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。

基金名	平成26年度末	平成25年度末
財政調整	66億128万円	60億7,338万円
学校施設整備	4億1,357万円	6億1,321万円
新病院建設	5億974万円	5億881万円
その他	46億2,459万円	47億9,854万円
合計	121億4,918万円	119億9,394万円
市民1人当たり	12万712円 (10万646人)	11万8,565円 (10万1,159人)

※目的別に貯めているお金（基金）。現在、19の基金があります。市民1人当たりの金額は、各年度の3月31日現在の人口から算出。

借りているお金

貯めているお金

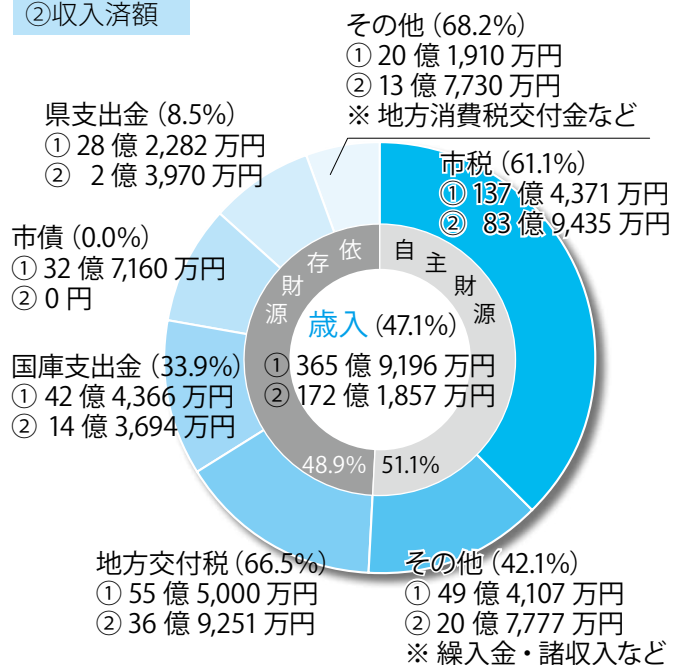
2 平成 27 年度 上半期執行状況 (平成 27 年 9 月 30 日現在)

一般会計執行状況 予算額 365 億 9,196 万円

費目(執行率)

- ① 予算額
- ② 収入済額

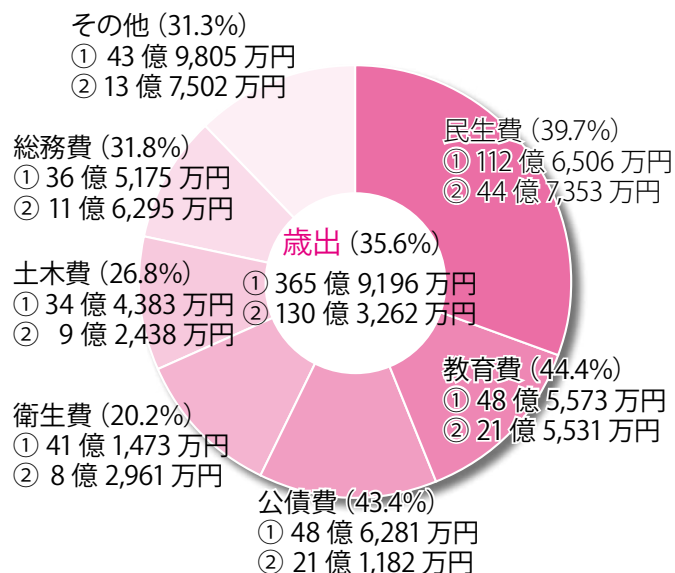
【歳入の内訳】



【歳出の内訳】

費目(執行率)

- ① 予算額
- ② 支出済額



特別会計執行状況

会計名	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	112 億 7,947 万円	48 億 7,567 万円	47 億 8,099 万円
簡易水道事業	2 億 1,999 万円	9,851 万円	5,816 万円
土地取得事業	6 億 470 万円	4 億 8,638 万円	0 万円
休日急患診療事業	1,475 万円	1,218 万円	470 万円
公共下水道事業	10 億 7,000 万円	4 億 3,769 万円	3 億 9,907 万円
介護保険事業	79 億 5,898 万円	33 億 9,320 万円	31 億 5,893 万円
介護サービス事業	5,336 万円	2,061 万円	2,152 万円
後期高齢者医療事業	10 億 4,895 万円	3 億 8,149 万円	2 億 4,881 万円



10周年記念事業「けんこっこウォーク」

企業会計執行状況

会計名	区分	収入		支出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
水道事業	収益的	10 億 9,070 万円	4 億 9,505 万円	10 億 560 万円	3 億 2,891 万円
	資本的	2 億 3,585 万円	1,510 万円	8 億 6,959 万円	4,624 万円
	合計	13 億 2,655 万円	5 億 1,015 万円	18 億 7,519 万円	3 億 7,515 万円
病院事業	収益的	128 億 5,044 万円	60 億 4,627 万円	132 億 319 万円	53 億 3,155 万円
	資本的	9 億 5,285 万円	0 円	13 億 6,855 万円	3 億 651 万円
	合計	138 億 329 万円	60 億 4,627 万円	145 億 7,174 万円	56 億 3,806 万円